

留学生地方定着への壁： 外国人材は「材」だけでなく「人」になれるのか

日時：2023年9月15日(金) 13:00~14:30

場所：千里山キャンパス 尚文館1階 マルチメディアAV大教室

講師：岸田 由美 (金沢大学理工研究域フロンティア工学系 准教授)

少子高齢化が進む日本社会において、外国人材への期待は高まるばかりである。技能実習生や留学生のアルバイトが社会を支える構造も定着して久しい。それでも移民受入れへの抵抗が根強いなか、日本語や日本文化を理解した上で労働市場に移行可能な人材として、留学生に注目が集まるようになった。2000年代後半以降、「留学生30万人計画」、「アジア人財資金構想」、「留学生就職促進プログラム」など、留学生を増やし、さらに国内で就職・定着してもらおうとする政策が次々と展開されてきている。

外国人材に寄せる期待は、少子高齢化と人口流出に直面する地方中小都市でも高まっている。留学生就職促進プログラムでは大学が地域の経済団体・企業と連携し、留学生の「地元」就職に取り組むことが奨励されているが、大学の紹介で地域の企業に就職しても短期間で国内外に流出してしまう事例が少なくない。多様性や流動性が少ない地方経済や社会に外国人材が参入するにあたっては、様々な困難が予測される。企業や行政における多言語・多文化対応が未発達なこともあるだろうし、そもそも日本人大卒者が流出するような地方にあって、魅力的な就労・生活環境があるのかといった問題もある。日本社会の隙間を埋めてくれる有用な「材」としてにとどまらず、権利とニーズを持った「人」として受入れる用意はあるのだろうか。

本講演では、北陸地方の大学に留学し、卒業後もその地で働き、暮らし続けている元留学生のライフストーリーを通じて、日本の地方社会がいかにしてかれらの生きる場所となりうるのかを考えたい。

●聴講無料（定員200名／先着順）＜事前申込制＞

人権問題研究室ホームページ トップページ (<https://www.kansai-u.ac.jp/hrs/>) にある「新着情報」内の特別講演会案内ページの申込フォームから事前に受講申込をしてください。定員になり次第、受付を終了します。

空席があります場合、事前申込をされていなくても聴講は可能です（当日会場にて参加受付を行います）。

* * *

* 手話通訳が必要な場合は、9月1日（金）までに人権問題研究室へご連絡ください。
(jinkenken@ml.kandai.jp宛て)



主催 関西大学人権問題研究室

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35 阪急千里線「関大前」駅下車

Tel 06-6368-1182 Fax 06-6368-0081

ホームページ <https://www.kansai-u.ac.jp/hrs/>